

中核市へ児相を設置

⑧

兵庫県明石市(下)

ここにいるよ

沖縄子どもの貧困

第5部 先進地に学ぶ (2)

明石市は2018年度に中核市移行を予定する。1年後の19年4月に児童相談所を設置する方針だ。国は中核市に設置を促しているが、国所は金沢市と備前市(たけなご)でまわっている。

13年度、中核市に移行した那覇市では議論は進んでいない。現在県の中央児相とコサ児相の2方が県内全域を担当しているが、那覇市が設置すれば県の負担軽減にもつながる。

兵庫県・明石市長は「中核市になり、国から補助が最も多く委嘱されるのは福井分府。その代表例といえる児童相談所を置かないなら、何のための中核市か分からない」と問い掛ける。

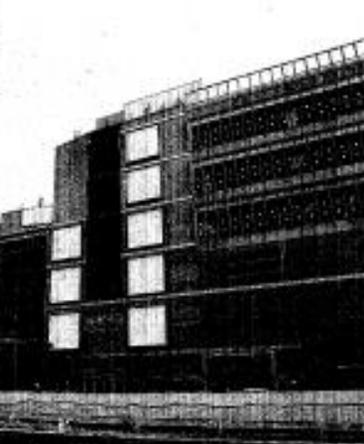
「児童相談所のポイントは単

に施設だけの問題ではない。障がいや生活保護などの住民サービスを直接担うしない。難関府県は家庭の情報を持っておらず、自治会や民生児童委員などの地域とのつながりもない。児童虐待防止に実効性が伴わない理由の一つは都道府県任せの現状にある。児童相談所は市が持つべき施設だと思っている」

市内全ての子どもを把握するため、乳幼児委員の連携を14年度から始めた。乳幼児健診を受けない約2%の子どもは、保健師が日中や夜間の家庭訪問で健康状態を確認している。

■ 離脱時の子ども支援も、国に先行して取り組んできた。

「行政が裁判所が子どもの立場から見て、国に先行して取り組んできた。行政が裁判所が子どもの立場から見て、国に先行して取り組んできた。」



明石駅前1月オープン予定の市民図書館。子ども読書の拠点の一つになる。9日、兵庫県明石市

策をやっても社会全体での効果は薄い。必要なのは中間層が意思をまとめることだ。行政の本来の仕事は病の原因を断ち、予防すること。傷口はほんとうを貼るだけでは駄目だ」

場と不利益を被らないようにする。日本は放棄して来た。子どもの貧困の解決にもなっていない。養育費や面会交流の取り決め作りを支援したり、「子どもと親の交流ノート」(養育手帳)を配布する。全国の自治体のモデルとなり、国でも議員立法の手続きが進み始めた。

「大層でなくなっても子どもにとっては父親や母親、両方が

「恩恵実感できる施策必要」

ら栄養と愛情を受けるのは子どもの権利だ。強制はできないが取り組みを促し、履行のために助言するのは自治体の役割だ」

ひとり親家庭の相談も強化。児童扶養手当の現況届を提出する8月には専門窓口を設け、困りごとなどの相談にも応じる。

■ 子どもの貧困が目玉される中、市長は「日本は子どもにお金を使わなすぎる。子どもの貧困を本気でなくす気なら、シンメルでユニバーサルな子ども施策が必要だ」と言い切る。

「わずかな予算で、教育、施

「強制的にはお金の話だけでなく、総合的発注でも支援の重要性だ。現代の貧困は経済的問題だけではない。文化的充実に促進していく。社会が微小に向かう中、前例踏襲では昨日と同じ暮らしは守れない。別に変った市長が変わった施策をやっているわけではない。本気になれば、全国でもできることをやっているだけだ」(子ども貧困取材班・田嶋正雄)

記事に関するご意見、情報をお寄せください。
ファクス: 098(860)3483 メール: kodomo-hinon@okinawatimes.co.jp